

歴史的風土保全地区の計画過程と評価 —首里地区計画を事例として—

HISTORICAL LANDSCAPE RESERVATION -
PLANNING PROCESS AND EVALUATION

山口 洋子* 上 間 清**

by

Yoko YAMAGUCHI and Kiyoshi UYEMA

Reflecting quite a unique historical and cultural background of the region, planners in Okinawa, have been seriously interested in making much account of the regional assets. However so far since its restoration to Japan in 1972, the planning policy in the region could not be away from 'functionalism' to meet the urgent needs in many fields. Nowadays in the later period of Development Plan II, the local government and planners are much more history- and culture-minded than ever especially in urban planning and design.

Typical of these plans is a series of historical landscape reservation plans in Syuri district of Naha city. Having taken part in making the plans and also recognizing them as typical and important forerunning examples, the authors found worth to discuss the plan-making and evaluation process with some methodological comments to be of consideration in the future.

1. はじめに

都市計画におけるローカルアイデンティティー希求の傾向が強まるなか、地域の歴史的建造物などの文化財や歴史的景域の保全・回復等を内容とする街並保全計画、歴史公園計画、歴史的風土保全計画の策定が各地ですすめられている。沖縄県においても、時限法定計画である現行の沖縄振興開発計画（第2次、昭和57～66）の段階に至り、二十一世紀論の展開もつだって、従来の「格差是正」に加えて「地域特性の反映」が地域計画者の避けられない大きな命題であり、関心事となっている。

このような背景にあって、沖縄県においても「歴史指向」が種々の計画にみられるようになり、グスク遺構の保全計画の策定や、これらを核とした公園

整備が進展してきている。

この中にあって、旧琉球王国の所在地であり、沖縄県の歴史・文化の集約的象徴域である首里地区（那覇市東北部）に対して、王城建造物の復元計画、歴史公園計画、さらに周辺域を含めた歴史地区保全のための諸計画が近年長足の進展をみせている。これらの計画は、壊滅的戦災を被った同地区にはじめての広域的計画的とりくみであり、今後における県内の類似計画の典型先例となるものと考えられる。

本報告は、上記の認識を背景に、首里地区における最近の、一連の「歴史」関連計画にたいして、筆者等の参画の経験を踏まえ、計画の経緯をレビューするとともに、このような計画に対して多分にあいまいさを残している評価の問題について基本的考察を試みるものである。

2. 首里地区の概況

首里地区は、かつて現在の沖縄県および鹿

* 正会員 (株) あい造園設計事務所々員
(〒156 世田谷区松原2-42-8)

** 正会員 工博 土木工学科教授 琉球大工学部
(〒903-01 西原町字千原 1)

児島県奄美地域をその領域とした琉球王国が成立(AD1429)して以来、明治5年(1872)まで440年余王都としての地位を保持した地域である。この地域には、王城関連建造物をはじめ数多くの文化財(このなかには、国指定重要文化財23点-うち現存・復元11点を含む)があり、沖縄県の歴史シンボル地区ということもできる。本県における広域都市計画また那覇都市計画においても、この地区の歴史的特性はきわめて重視されている。

首里地域は、那覇市(人口31万、面積37Km²)の東北部にあって、現在18の町(人口約6万、面積約5.5Km²)から構成される地域である。しかし、王城との歴史的関連の密な地域は、その中心域を構成する金城、真和志、赤田、池端、当之蔵、山川、鳥堀、桃原、赤平の各町である。本報告において事例とする首里地区に対する計画もこの中心域を主たる対象としている。図-1に那覇市における首里地区の位置、また図-2(後出)に首里地区歴史保全関連計画の対象域を示す。

3. 首里歴史地区保全関連計画経緯

首里地区に対する公共計画として、近年、旧王城を中心とした公園計画及びその周辺地区における歴史性を重視した面的対応が本格化しているが、これまでは、失われた文化財の復元を主とした、どちらかといへば点的な計画対応であり、広がりをもった都市計画として特筆される施策の展開はなかったといつてよい。

第二次沖縄振興開発計画の中期にさしかかった昭和50年代後半頃から、各種地域計画における自然的・文化的地域特性の導入、保全維持、アメニティーの賦予など地域アイデンティティー希求の計画視点が、これまでももまして重視されるようになり今日に至っている。

本地区に近年まで面的な計画対応が十分展開されなかった背景としては、その頃までにおける本土～沖縄間の社会資本における格差是正の緊急性、優先

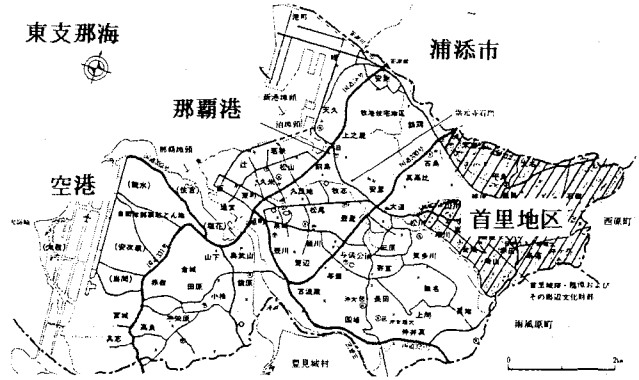


図-1 首里地区位置

表-1 首里地区における計画策定の推移

西暦(年)	計画の名称	計画主体
1978 (53)	・那覇市総合計画(第1次)	市
	・首里城跡周辺整備基本構想計画-	市
1979 (54)	・金城町生活基盤整備基本計画-	市
	・琉球大学跡地利用基本計画-	市
1981 (56)	・那覇市 地区整備基本計画-	市
	・那覇都市景観整備基本計画-	市
	・沖縄振興開発計画(第2次)-	国
1984 (59)	・首里公園(国営沖縄記念公園首里地区・註)基本計画 -	県
1986 (61)	・首里公園整備計画-	県
1987 (62)	・首里城正殿基本設計-	国
	・史跡首里城跡整備基本構想-	県
1988 (63)	・首里公園基本設計-	県
	・那覇市総合計画(第2次)-策定中	市

性に伴う計画におけるfunctionalismの重視と、また一方地区のコア部分を形成する旧首里城立地域に琉球大学が1950年以来位置し、運営され、計画条件としての該地のクリアランスを、1978年のその新地への移転まで待たねばならなかった事情もある。

表-1に1978年以来的の同地区に対する計画を示した。大学の移転をまっけて都市計画的対応が活発化していることがわかる。これらのうち、地区の歴史性を重視しつつ、面的により具体性をもった計画とし

- 評価（判定）基準の合理的表現
- 評価値の総合化と評価の方法

社会的経済的ニーズの多様化に対応する諸般の環境施設計画にとって、上記の各々はすぐれて土木計画学あるいは建築計画学の課題を提示するものであり、これまで多くの計画対象について研究やノウハウの蓄積も少なくない。生起頻度の高い、機能施設-交通施設、公共交通、住宅、都心機能等の計画については応用性のすぐれた評価手法が既に展開されているところであるが、機能が多岐にわたり、かつ質的な判断が求められる多くの計画については、解析手法が種々提示されてはいるものの一般化された評価にメニューは用意されてはらず、ケースバイケースの工夫が必要とされることが多い。

本稿の検討対象である首里地区計画は、歴史性の回復・保全を主たる計画目的としつつ、かつ、計画域における生活機能、観光資源機能をも併せもつ計画であり、評価について多視点的であり慎重な対応が求められるケースであると考えられる。

(2) 評価と計画検討組織

土木工学、建築学の両分野における計画学の進展と蓄積及び法制度の整備により、施設環境形成の主たる主体である行政の行為も計画的であることが当然視され、規模の大小、中央・地方の場の相違にかかわらず調査計画を伴わない行政アクションはありえない状況となっている。

環境施設の計画策定は、多くの場合、各自治体に設置される、一般に〇〇計画調査委員会・審議会等と称される計画検討組織によって具体的に検討される場合が常である。これらの検討組織の設置理由を挙げれば次のようにならう。

- 計画におけるデモクラシーの具現
- 計画過程の確認と評価の効率化、促進
- また、これら検討組織のタイプを計画対象の分析・評価の複雑さの程度からその類型化を試みるとき、つぎのようなものがある。
- 構造型計画検討組織
- 機能型 全

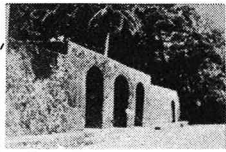
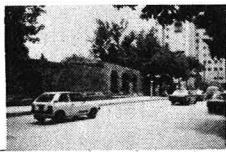
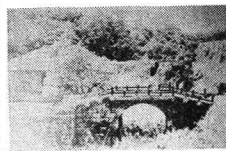
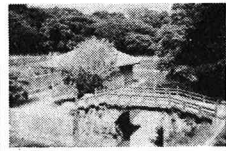









	旧景	現景
宗元寺門		 (現存)
天女橋		 (一部復元)
首里旧武家集落跡		 (現存)
首里三箇 (中心街)		
歓会門		 (復元)
坂下地区		
首里城域 正面風景		

図-3 首里地区の新旧景状

(関連主体及び諸事項)

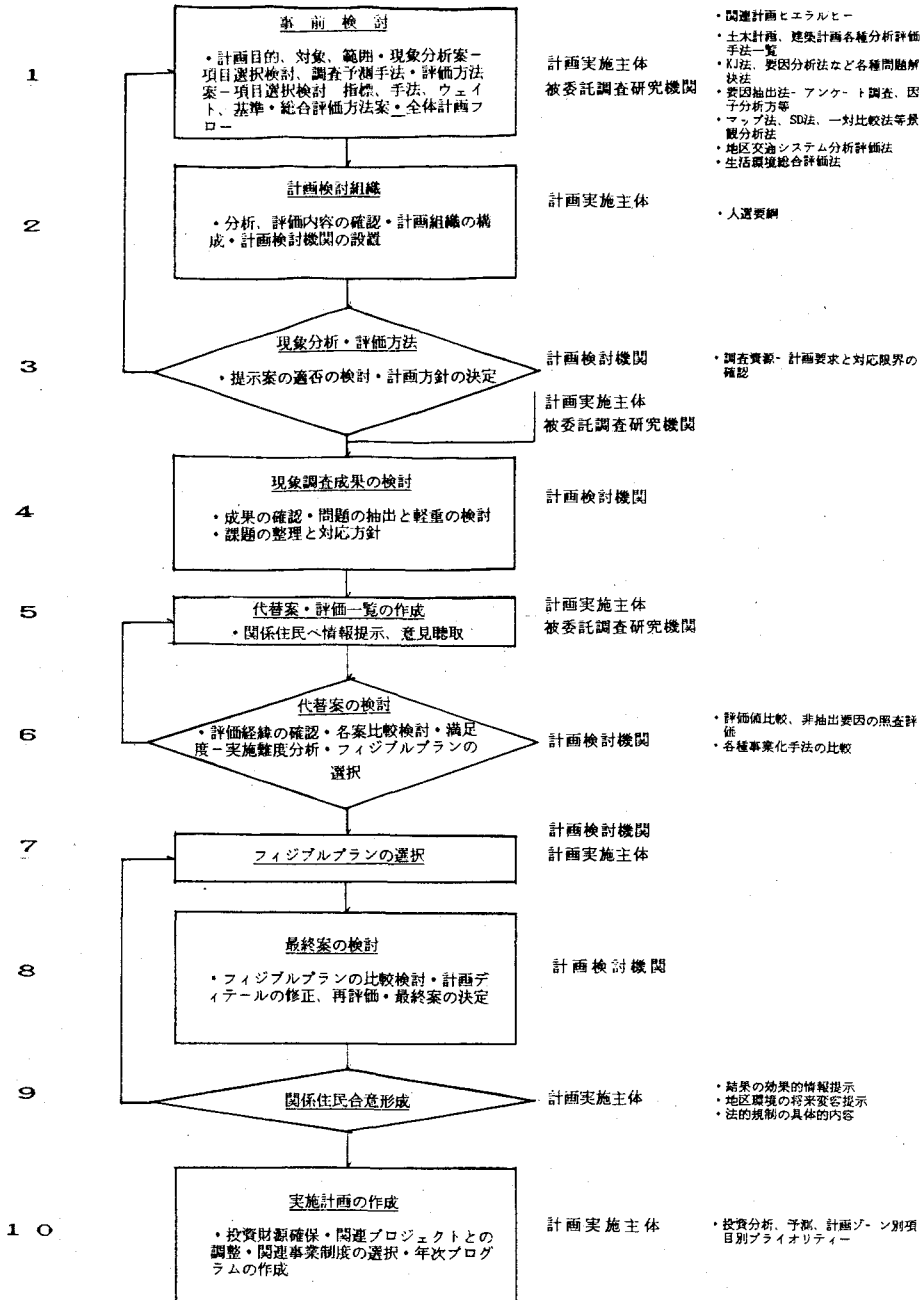


図-4 計画・評価の過程

表-2 歴史的環境保全計画評価体系

要因	項目	指標	量的表現	備考
歴史的 的要因 (計画者)	(a) 想定対象復元性 ①歴史建造物 ②旧街道 ③眺望地点 ④文化財 (b) 歴史景状変化	復元性 旧景観 遠景観 復元性 景観抗変性	復元率 回復率 回復率 復元率 不変耐用年率	対象点数 将来20年
地域生活 要因 (住民)	(c) 交通環境の変化 ①沿道騒音 ②其他交通環境 (d) 住民不利益 ①立ち退き ②法的規制 (e) 地区活性化 ①地区経済 ②地区整備	騒音変化 混雑度 要移転家屋 建築規制域 新規購買力 街路整備	増減率 主要交差点混雑度増減率 要移転人口 規制面積率 売上増加率 改良街路率	主要沿道 交通量予測
観光資源 活用要因 (地区訪問者)	(f) 交通便利性 ①自家用車 ②乗合バス (g) 観光サービス ①観光場の提供 ②情報サービス ③商店アクセス	駐車場 駐車場 観光経路 情報量 経路終端購買機会	収容充足率 収容充足率 ルート提供数 観光情報点数 直近商店数	駐車予測 ルート文化 財配置点数

・複合型 全

さて、計画検討組織設置の理由の一つとして、計画の効率化、迅速化を述べたが、複合型計画においては、評価の困難さの故にこの期待が一層高まる。このことは、計画論の視点からいへば、評価項目、評価指標、評価基準が「総合的」に収納されていると期待される検討組織構成員（専門家）という評価システムに依存しているという解釈がなりたつ。しかし、現実には、特に地方等において計画資源—調査分析費用、期間、マンパワー等—の制約によって、評価のシステムについて十分な確認と対応のないまま過度に前記の、換言すれば、一種のみえざる手でもある人間評価システムに依存し、評価のかたよりの危険を伴うケースも少なくない。この点、計画主体をはじめ、計画検討機関それぞれにおいて、計画学への一層の理解と対応が求められているといへよう。

(3) 歴史地区保全計画の評価

評価と評価検討組織に対する上記のような状況理

解を前提としつつ、首里地区における歴史保全計画への参加を通して、このような計画における計画過程と評価について以下考察を試みる。

図-4 に示す計画過程は、必ずしも当該計画のみに対するものではなく、一般的な公共計画にも対応するものであるが、検討機関を設置し計画検討する場合を想定したものである。関連留意事項としては当該計画を対象として考察した。

さて、首里地区における計画経緯については、既に表-1に示し、そのうち主要なものとしては基本計画(1984)以降の諸計画であることを述べた。これらの計画は、当該地区における計画上的特徴あるゾーンに対応させると、図-5 のようになる。

各ゾーンは歴史性保全という共通目的を有しているが、それぞれのもつ空間的特性から、その要求度には相違がある。たとえば、ゾーンの中核をなす首里杜地区は、旧首里城建造物の集積地であり、歴史空間として最も重視されるべき空間であるが、一方、最周辺部は住民生活域であり、その空間の歴史性の

回復は制約を受けざるをえない。また、より広域となる場合、各ゾーン間の境界域もトランジションゾーンとして重要性をもつことから、一般的にはこれを含める必要があると考えこれを含めた。

さて、当該計画の評価構造を考察するについては、まず、評価の対象となる要因・項目を抽出する必要がある。これについては、独立性の検証など数理的手法を用いる方法もあるが、ここでは、関連資料整備の困難さもあって、シナリオライティング法、種々の問題解決技法を活用して、三要因及びこれに関連する16の項目を選定した。(表-2)

これらに対する指標、その量的表現も示した。

さて、計画代替案の評価は、これらの各項目と、先述した対象ゾーン別に、対応する評価マトリクスを作成し(表-3)、ゾーン別、かつ、項目別に賦与したウェイトによって各項目の評価値を得る。その後、これらを集計し、代替案の評価を行うこととした。

表-3は、重複部分を多く含むことから、評価マトリクスの構成の骨格を示すにとどめた。

ウェイトについては、ゾーン別、項目別に考えることとしたが、これは、同一の評価項目でも、ゾーンの相違によって、その持つ目的的重要性に当然差異が想定されると考慮したことによる。

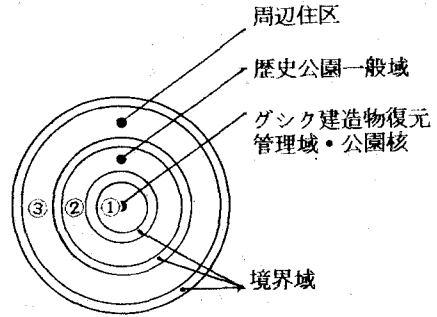
たとえば、歴史要因(項目)が最も重視されるべきは、中核ゾーンであると考えられるが、一方、生活要因(項目)は、周辺住区ゾーンにおいてより重視される必要があること等である。

各計画代替案の比較評価は、表-1の最下欄の、各ゾーンの評価値を総合した評価値 E_v (代替案評価指数) によって、検討が可能であると考えている。

$$E_v = \sum_{j=1}^k \sum_{i=1}^n W_j a_{ij} W_{ji}$$

評価が可能となるためには、ゾーン別また項目別のウェイト (W_j, w_j) の決定が前提である。本稿では、基本的な考察を意図したのでこれについては具体的に言及していないが、これを、計画論的に合理性を与えて決定することは、評価自体を左右する重要な課題であることを述べて稿を閉じることとしたい。

図-5 計画地区のゾーン区分及び対応計画



- ① 首里城正殿基本設計
史跡首里城跡整備基本計画
- ①②③ 首里城公園基本計画
首里城公園整備計画
- ③ 金城町生活基盤整備基本計画

表-3 評価マトリクス (概略)

要因	指標	y- γ j W _j		
		指標値 a	ウエイト w	項目評価値 a _{ij} w _j
	1			
	2			
	⋮			
m		a _{jm}	w _{jm}	a _{jm} w _{jm}
n				
y- γ 別評価値		$\sum_{i=1}^n a_{ij} w_{ij}$		
y- γ 別総合評価値		$\sum W_j a_{ij} w_{ij}$		

5. おわりに

那覇市首里地区における歴史性保全にかかわる近

年の一連の計画は、今後県内における類似計画の典型先例となる可能性がある。

本稿においては、これら計画への筆者らの参加の経験を踏まえて、歴史保全計画における計画過程、なかんずく、その評価過程につき基本的な考察をこころみたものである。

今後、より一層地域特性に配慮した都市関連計画の検討が進展し、これに伴い地域の歴史・文化への関心も高揚するものとおもわれる。歴史性の計画的導入については、計画論的にも種々の課題があり、本稿の考察はその一考察であり、今後の地域における類似の計画に資するところがあると考えている。

参考文献

- 1) 沖縄県土木建築部：首里城公園基本計画、1984
- 2) 沖縄県土木建築部：首里城公園整備計画、1986
- 3) 沖縄総合事務局：首里城正殿基本設計、1987
- 4) 沖縄県教育委員会：史跡首里城跡整備基本構想、1987
- 5) 沖縄県土木建築部：首里城公園基本設計、1988
- 6) 只野文哉：ソフトテクノロジー、丸善、1972
- 7) 高橋誠：創造技法実務ハンドブック、日本ビジネスレポート、1980
- 8) 土木学会：土木計画における総合化、1984
- 9) 長尾義三：土木計画序論、共立出版、1974
- 10) 天野光三：計量都市計画、丸善、1982